

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日本マニュファクチャリングサービス株式会社
【英訳名】	Nippon Manufacturing Service Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 末廣 紀彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 末廣 紀彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	19,438,012	20,823,240	38,869,870
経常利益又は経常損失() (千円)	461,161	68,307	564,520
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	200,519	197,018	235,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,611	164,954	724,912
純資産額(千円)	6,144,457	6,605,293	6,523,934
総資産額(千円)	19,342,246	19,570,233	19,061,497
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,961.27	1,927.02	2,303.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,884.79	-	2,219.98
自己資本比率(%)	18.0	19.0	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,723	317,933	145,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,743	194,705	222,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,778	281,167	382,495
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,968,823	3,572,450	3,527,214

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	913.88	403.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在す
るものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（インラインソリューション（IS）事業）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、北京中基衆合国際技術服務有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

（グローバルエンジニアリング（GE）事業）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、北京日華材創国際技術服務有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である株式会社テーキアールは、平成25年6月14日開催の取締役会において、株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業のうち、電源事業、トランス事業、車載チューナー事業及び映像ボード事業を譲り受ける事業譲渡契約及び当該契約に関連して車載チューナー事業に係る生産工場を取得する不動産売買契約を締結することを決議し、平成25年7月1日に両契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国においてさらなる景気減速は感じられないものの製造業の成長鈍化が顕著になりつつあり、中国以外の新興国や資源国の経済の一部に経済成長に強さが見られず、欧州においては、財政問題の帰趨、世界経済への影響度が見定まっていない等、依然不透明な状況にあります。一方、米国においては、消費を中心として民間需要が依然堅調であり、財政面での下押し要因が和らぎつつある状況にあることから、世界経済は、全般的に景気持ち直しの期待が生じる中で推移してまいりました。

また、わが国経済は、実質実効為替レートが対ドル、対ユーロとも2007年頃と同程度の円安水準にあり、加えて2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック招致が決まり、依然、株高が維持されております。また、民間設備投資、公共投資も増加傾向にあり、住宅投資も持ち直し始め、個人消費も雇用・所得環境に改善の動きがみられる中で底堅い状況にあります。このように、わが国経済は、全般的に緩やかな回復基調にある中で推移してまいりました。

こうした環境の下、当業界においては、わが国のメーカー各社の国内生産拠点の縮退と海外移転の推進が一層加速しており、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。足下での円安もメーカー各社のグローバル的視点に立った生産体制の見直し機運が盛り上がるレベルまでには至っておらず、中国、東南アジアの消費成長が日本を上回っていることから、地産地消の動きも手伝い、メーカー各社は当該地域での生産体制の確立を進めております。こうした状況下、国内生産においては、メーカーからのコストダウン要請がいよいよ厳しくなり、当業界各社も採用単価の抑制を図らざるを得ず、その結果、採用活動並びに採算性確保に多大な影響を及ぼす状況を招いております。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、下記の事業セグメント別の事業ミッションを遂行し、一定の成果を上げてまいりました。

- ・インラインソリューション（IS）事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・カスタマーサービス（CS）事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・グローバルエンジニアリング（GE）事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

また、当第2四半期連結累計期間においては、上記「neo EMS」の事業戦略コンセプトのグループ内共有と前年策定した新・中期経営計画の重要課題の解決を推進すべく、グループ内各社の垣根を越え、事業セグメント間シナジーの極大化を目指した地域別シナジー協議を繰り返し実施してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、国内における生産量減少、競争激化、採算悪化が想定内であったのに対し、中国における日系メーカーの受注減は想定を超えるスピード、規模で進んでまいりました。即ち、昨年9月に発生した尖閣諸島問題に端を発した反日デモ以降、日系メーカーの経営環境は悪化し、加えて中国における人件費高、人民元高等も相まって製造業の競争力が東南アジア諸国と比較して相対的に低下する状況にあり、当社グループの主力拠点である志摩香港（及び中国深圳工場）、TKR香港（及び中宝華南電子）の業績回復が想定通りには進まず、結果として大きな業績悪化を招いてしまいました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,823百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業損失345百万円（前年同四半期は営業利益471百万円）、経常損失68百万円（前年同四半期は経常利益461百万円）、四半期純損失197百万円（前年同四半期は四半期純利益200百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IS事業

わが国のメーカー各社は、各種大規模自然災害の教訓からBCPの観点も踏まえ、グローバル的視点に立った拠点戦略の再構築を目指し、部材の調達活動、生産活動（基板実装、製品組立）、供給活動等、製造プロセス全般にわたる見直しを戦略的に進めております。また、中国、東南アジアの地域における消費力の高まりも踏まえ、地産地消に立脚した生産拠点の構築を急いでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き円安状況にて推移してまいりましたが、メーカー各社の拠点戦略について国内回帰等、大きな変化をもたらす状況には至っておりません。当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、為替動向、労働賃金、カントリーリスク等を総合的に勘案し、生産拠点の国際的分散体制の確立を標榜しております。

こうした状況下、国内IS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。しかしながら、メーカー各社の国内生産における拠点機能の見直し機運は一層高まっており、一般的には生産体制のスリム化が進む傾向にありました。また、生産回復し始めたメーカー各社から引き合いがあった場合においては、依然、国内失業率が4%前後で推移するものの当業界での採用活動は厳しく、要求人員数の適正確保が進まず、結果、受注機会の逸失を招く場面も多数発生してしまいました。

一方、海外IS事業は、中国においては中基衆合にて積極的な事業展開を図ってまいりました。中基衆合は、北京、無錫、深圳に拠点を構え、当第2四半期連結会計期間末における日系メーカー向け派遣実績が約600名となる等、着実に事業規模を拡大するに至りました。さらにこれまで人材採用力が弱いという事業課題を解決するべく、2013年6月、無錫市にある半官半民企業である無錫市濱湖人力資源服務有限公司を子会社化する等、M&Aも含めた事業課題解決策を確実に実行してまいりました。また、前述の中国における日系メーカーの競争力低下は、当該事業においてはビジネスチャンスとなるものであり、業績伸長を図る機会を迎えることとなりました。高騰する人件費を変動費化したいと考えるメーカーにとっては、当社グループの提供する当該事業のソリューションがビジネスリスクヘッジにつながるものであることから、受注機会が急増しております。

この結果、売上高4,819百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント損失54百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

CS事業

当社グループにおけるCS事業は、ここ数年、新規事業の獲得が進まず、事業規模の拡大が十分に図られていないとは言えない状況ではありますが、製造分野で人材ビジネスを展開する同業他社が有していないユニーク且つ高い採算性を誇る事業モデルであり、当業界においては差別化要因となるビジネスであると認識しております。日本のモノづくり機能（生産拠点）は、前述のとおり海外への移転が加速しておりますが、国内で消費された（流通した）製品にかかるカスタマーサービス（修理含む）は、国内での対応が中心となることから、積極的に当該事業を展開していく必要があります。また、「neo EMS」の戦略展開において、CS事業の拠点であるテック（自社工場）は、EMS事業（志摩グループ及びTKRグループ）の各工場と並び製造分野の人材教育機能を兼ね備えたモノづくり力の源泉でもあります。

このように「neo EMS」の戦略展開においても重要ミッションを有する当該事業ですが、当第2四半期連結累計期間においては新規大型受注案件の獲得には至らず、主力の家庭用ゲーム機、携帯電話の修理ビジネスにおいても厳しい事業環境下でこれまでのような事業成長を確保できませんでした。しかしながら、CS事業において「B to C」ビジネスをスタートさせるべく、先ず、そのインフラとなる販売チャネルの構築に向け、各種新たな試みを着実に進めることができました。具体的には、クラウド上で消費者と生産者を結び多品種小ロットのモノづくりを実現するクラウドマニファクチャリングの一環として電動バイクのラッピング事業を開始いたしました。当社独自のブランド「グラトリエ」も創設する等、当該事業分野での事業スタートを切ることができました。

この結果、売上高777百万円（前年同四半期比38.2%減）、セグメント損失7百万円（前年同四半期はセグメント利益56百万円）となりました。

G E 事業

G E 事業は、当第2四半期連結累計期間においては前期同様、国内マーケットでの技術者派遣事業に注力しております。但し、派遣対象とする技術者は、日本人に留まらず、当社海外法人と連携して外国人技術者を国内メーカーに派遣することを同業他社との差別化戦略と位置付けております。特に中国においては、これまで多くの中国人技術者を日本に派遣してきた中国法人の北京日華材創国際技術服务有限公司に加え、中国国内での労務派遣の免許を有し、無錫市の半官半民企業である無錫市濱湖人力資源服务有限公司を傘下に収めた中基衆合が本格的な事業展開を進める等、中国人技術者事業の再構築を図ってまいりました。また、ベトナムにおいてもベトナム法人であるnmsベトナムによるベトナム人技術者の確保ができるようになってきたことから、日本への技術者派遣事業を本格化する用意が整ってまいりました。

一方、傘下に収めたE M S事業を展開する志摩グループ、T K Rグループと連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともに志摩グループの技術者、T K Rグループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高262百万円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント損失11百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

E M S 事業

E M S 事業は、志摩グループ、T K Rグループを事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当該事業は、当社グループにて標榜する「neo EMS」がより戦略的に事業展開されることを目指してまいりました。前期より重要顧客情報の共有化等、グループ横断的な営業活動が奏功し始めており、当社が単独で進めてきたI S事業、C S事業、G E事業との事業連携方法も見定まり始め、正に当社グループ内の他事業との事業シナジーが発揮され始めております。

前述のとおり日本メーカーの生産拠点の海外移管は加速度的に進んでおり、中国、東南アジアにおいてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO.1」の大前提となっており、当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っております。また、一方で日本メーカー各社は、国内の事業構造改革を強力に進めており、国内生産の空洞化が懸念されておりますが、当社グループでは、当該事業でのモノづくり力が国内メーカー事業構造改革の受け皿となり得る技術的裏付けを有していることを踏まえ、メーカー各社が将来、事業再編の対象とするような各種事業の継承について積極的に提案を行ってまいりました。

しかしながら、国内E M S事業においては、前述のとおりメーカー各社が国内生産機能のスリム化を進め、海外での生産に軸足を移す環境下、志摩グループ、T K Rグループともに国内受託生産量が減少する等、苦戦を強いられることとなりました。また、海外E M S事業においては、アジアにおける製造業のチャイナ+1の経営環境変化を直接被ることとなりました。中国においては、尖閣諸島問題以降、日系メーカーとの生産受託ビジネスが生産減、人民元高、人件費高の中で極めて厳しい状況にあり、志摩グループの志摩香港（及び深圳工場）、T K RグループのT K R香港（及び中宝華南電子）が大きな赤字構造に至ってしまいました。一方で東南アジアの生産拠点は中国の受け皿として一定の地位を確立しつつあり、当社グループにおいてもT K Rマレーシアが増産傾向を維持し、業績向上が進みました。

このように日本メーカーの戦略的パートナーとしてメーカー各社が抱える国内、海外での各種アウトソーシングニーズに対して多様なソリューションを提供できる当該事業ですが、これまで主力であった国内事業、中国事業において大きな生産減少が進んだことから、厳しい事業運営を強いられることとなりました。

なお、株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業（香港）有限公司の前第1四半期会計期間の業績は、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、前期首の利益剰余金に計上しているため、前第2四半期連結累計期間の業績に含んでおりません。

この結果、売上高14,963百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント損失271百万円（前年同四半期はセグメント利益408百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,572百万円（前年同期は3,968百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は317百万円（前年同期は230百万円の獲得）となりました。これは、たな卸資産の減少が112百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失が146百万円、仕入債務の減少が186百万円、支払補償費の支払額が96百万円等となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194百万円(前年同期は88百万円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出189百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は281百万円(前年同期は227百万円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出318百万円、短期借入金の純増額693百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	412,000
計	412,000

(注)平成25年5月22日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同

時に、発行可能株式総数は40,788,000株増加し、41,200,000株となります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,055	108,055	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	108,055	108,055	-	-

- (注)1.普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2.「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3.提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年5月22日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	108,055	-	500,690	-	216,109

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジャフコ・バイアウト2号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1 (株式会社ジャフコ内)	38,690	35.81
小野 文明	神奈川県横浜市都筑区	18,200	16.84
日本マニファクチャリングサー ビス株式会社	東京都新宿区西新宿3-20-2	5,815	5.38
野村證券株式会社 野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2-2-2	2,974	2.75
長谷川 京司	東京都文京区	2,440	2.26
福本 英久	東京都北区	2,200	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,996	1.85
山田 文彌	愛知県一宮市	1,850	1.71
ジャフコ バイアウト ナンバー ツール インベストメント リミテッド	M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区大手町2-2-2)	1,610	1.49
パートナーシップ(ケイマン) (常任代理人 野村信託銀行株式会 社)			
日本マニファクチャリングサー ビス社員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2	1,538	1.42
計	-	77,313	71.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,815	-	株主としての権利内容に制 限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,240	102,240	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	108,055	-	-
総株主の議決権	-	102,240	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マニユファクチャリングサービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階	5,815	-	5,815	5.38
計	-	5,815	-	5,815	5.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635,820	3,703,647
受取手形及び売掛金	6,332,071	6,680,848
商品及び製品	719,222	468,687
仕掛品	228,673	347,379
原材料及び貯蔵品	1,781,433	2,097,431
その他	637,718	523,475
貸倒引当金	6,385	228
流動資産合計	13,328,553	13,821,241
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,759,983	1,759,983
その他(純額)	2,443,272	2,459,286
有形固定資産合計	4,203,255	4,219,269
無形固定資産		
その他	448,830	437,681
無形固定資産合計	448,830	437,681
投資その他の資産		
その他	1,095,826	1,105,011
貸倒引当金	14,967	12,969
投資その他の資産合計	1,080,858	1,092,041
固定資産合計	5,732,943	5,748,992
資産合計	19,061,497	19,570,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,571,564	3,744,937
未払金	1,151,451	1,187,101
短期借入金	4,264,990	4,988,657
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	62,552	57,801
未払消費税等	145,309	114,061
賞与引当金	151,375	197,049
その他	702,695	502,128
流動負債合計	10,149,938	10,841,737
固定負債		
長期借入金	1,701,184	1,419,657
退職給付引当金	483,877	494,831
役員退職慰労引当金	93,415	98,415
繰延税金負債	83,152	88,444
その他	25,995	21,855
固定負債合計	2,387,624	2,123,203
負債合計	12,537,562	12,964,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	3,022,571	2,733,043
自己株式	29,686	29,686
株主資本合計	3,724,759	3,435,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,635	54,342
為替換算調整勘定	23,459	227,529
その他の包括利益累計額合計	32,094	281,872
新株予約権	20,688	21,788
少数株主持分	2,746,391	2,866,400
純資産合計	6,523,934	6,605,293
負債純資産合計	19,061,497	19,570,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	19,438,012	20,823,240
売上原価	16,821,031	19,047,556
売上総利益	2,616,980	1,775,683
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	866,189	876,011
賞与引当金繰入額	64,412	43,206
その他	1,214,782	1,202,128
販売費及び一般管理費合計	2,145,385	2,121,345
営業利益又は営業損失()	471,595	345,662
営業外収益		
受取配当金	6,127	2,637
為替差益	-	249,540
不動産賃貸料	31,445	31,556
デリバティブ評価益	14,816	5,721
その他	23,736	30,820
営業外収益合計	76,126	320,276
営業外費用		
支払利息	38,003	20,566
為替差損	22,174	-
不動産賃貸原価	14,577	12,770
その他	11,805	9,584
営業外費用合計	86,560	42,921
経常利益又は経常損失()	461,161	68,307
特別利益		
雇用調整助成金	-	30,534
固定資産売却益	8,049	21,476
その他	1,225	284
特別利益合計	9,275	52,296
特別損失		
固定資産除却損	2,738	617
固定資産売却損	650	2,588
投資有価証券売却損	35,524	67
休業手当	-	30,195
支払補償費	-	96,469
その他	1,590	819
特別損失合計	40,503	130,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	429,932	146,768

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	57,633	-
法人税等調整額	20,026	-
法人税等	-	28,509
法人税等合計	77,660	28,509
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	352,272	175,277
少数株主利益	151,752	21,740
四半期純利益又は四半期純損失()	200,519	197,018

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	352,272	175,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,317	86,223
為替換算調整勘定	16,978	254,008
その他の包括利益合計	7,660	340,232
四半期包括利益	344,611	164,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,217	40,755
少数株主に係る四半期包括利益	167,394	124,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	429,932	146,768
減価償却費	247,525	241,031
株式報酬費用	1,100	1,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	8,412
賞与引当金の増減額(は減少)	133,605	39,642
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,035	10,954
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,500	5,000
受取利息及び受取配当金	13,514	9,112
支払利息	38,003	20,566
固定資産除却損	2,738	617
固定資産売却損益(は益)	7,398	18,888
雇用調整助成金	-	30,534
休業手当	-	30,195
支払補償費	-	96,469
投資有価証券売却損益(は益)	35,524	67
売上債権の増減額(は増加)	1,075,910	14,824
たな卸資産の増減額(は増加)	4,819	112,503
仕入債務の増減額(は減少)	389,210	186,411
未払金の増減額(は減少)	23,000	15,245
未払費用の増減額(は減少)	1,078	76,582
未払消費税等の増減額(は減少)	2,937	30,733
預り金の増減額(は減少)	3,516	98,458
その他	125,519	126,695
小計	330,452	174,027
利息及び配当金の受取額	13,540	9,356
利息の支払額	36,735	19,808
法人税等の支払額	76,533	37,324
雇用調整助成金の受取額	-	30,534
休業手当の支払額	-	30,195
支払補償費の支払額	-	96,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,723	317,933

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,039	31,494
定期預金の払戻による収入	81,309	9,007
有形固定資産の取得による支出	100,936	189,908
有形固定資産の売却による収入	221,205	35,109
無形固定資産の取得による支出	171,015	12,462
投資有価証券の売却による収入	126,349	812
関係会社出資金の払込による支出	19,535	4,814
その他	22,595	955
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,743	194,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	495,770	693,227
長期借入金の返済による支出	616,109	318,475
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	40,641	30,528
その他	16,798	13,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,778	281,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,043	135,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,732	95,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,091	3,527,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	140,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,968,823	3,572,450

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、北京日華材創国際技術服務有限公司及び同社の子会社である北京中基衆合国際技術服務有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、グループ全社において第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の海外連結子会社が保有する特定の機械装置は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、実際の使用実績に応じて使用可能期間の見積を変更したため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は15,442千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ15,442千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,255,481千円	3,703,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金	286,657	131,197
現金及び現金同等物	3,968,823	3,572,450

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	400	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30	300	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	4,936,401	1,258,218	313,862	12,929,530	19,438,012	-	19,438,012
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,926	-	-	-	32,926	32,926	-
計	4,969,327	1,258,218	313,862	12,929,530	19,470,938	32,926	19,438,012
セグメント利益	2,564	56,413	3,872	408,276	471,127	467	471,595

(注)セグメント利益の調整額467千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	4,819,600	777,764	262,570	14,963,304	20,823,240	-	20,823,240
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113,609	-	-	2,706	116,316	116,316	-
計	4,933,210	777,764	262,570	14,966,011	20,939,556	116,316	20,823,240
セグメント損失 ()	54,821	7,977	11,693	271,647	346,140	478	345,662

(注)1.セグメント損失()の調整額478千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

3.第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、北京日華材創国際技術服務有限公司及び北京中基衆合国際技術服務有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の海外連結子会社が保有する特定の機械装置は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行なってきましたが、第1四半期連結会計期間において、実際の使用実績に応じて使用可能期間の見積りを変更したため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「EMS事業」で15,442千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	1,961円27銭	1,927円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金 額()(千円)	200,519	197,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	200,519	197,018
普通株式の期中平均株式数(株)	102,240	102,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	1,884円79銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,148	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

1. 子会社における事業譲受け

当社の子会社である株式会社テーキアールは、デジタル製品分野における基盤技術獲得のため、株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業のうち、電源事業、トランス事業、車載チューナー事業及び映像ボード事業を譲り受ける事業譲渡契約を平成25年7月1日に締結いたしました。また、当該契約に関連して車載チューナー事業に係る生産工場を取得する不動産売買契約を平成25年7月1日に締結しております。

(1) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社日立メディアエレクトロニクス

(2) 譲り受ける事業及び取得する不動産の内容

事業名又は不動産	事業内容又は資産内容
電源事業	LED電源、エアコン電源ユニットの開発、設計、生産(組立)
トランス事業	高圧発生用トランス/ユニットの開発、設計、生産(組立)
車載チューナー事業	車載用地デジ・チューナーモジュールの開発、設計、生産(組立)
映像ボード事業	映像処理用モジュールの開発、設計、生産(組立)
水沢工場	チューナー製品生産工場(土地面積:36,000㎡、建物面積:24,700㎡)

(3) 譲り受ける資産・負債の額

諸資産 218百万円

(4) 譲受の時期

平成25年7月1日 事業譲渡契約及び不動産売買契約の締結

平成25年9月30日 不動産売買

平成25年10月1日 事業譲受

2. 子会社株式の追加取得

当社グループは、より一層のグループシナジーを追求するにあたり意思決定を円滑化する必要があることから、株式会社テーキアールの議決権比率を53.01%から87.01%(内間接所有22.89%)に高めるため、平成25年11月14日の当社取締役会において株式会社テーキアールの株式を追加取得すること及び有限会社宝和の株式を取得することを決議いたしました。これに伴い負ののれんが発生し、当連結会計年度に特別利益を計上する見込みですが、その金額については現時点で未定であります。

(1) 株式会社テーキアールの株式取得

株式取得の理由

より一層のグループシナジーを追求するにあたり、意思決定を円滑化する必要があることから追加取得をするものであります。

子会社の概要

イ. 商号	株式会社テーキアール
ロ. 所在地	東京都大田区多摩川二丁目19番3号
ハ. 代表者	塩澤一光
ニ. 主な事業内容	電子及び電気機械器具の製造販売
ホ. 資本金	100,000千円
ヘ. 設立年月日	昭和29年3月23日
ト. 決算期	12月31日
チ. 発行済株式数	972,000株
リ. 大株主及び議決権比率	日本マニファクチャリングサービス(株) 53.01%

日程

平成25年11月14日 取締役会決議

平成25年11月14日 株式譲渡契約締結日

取得株式数、取得前後の所有株式の状況	
イ．異動前の所有株式数	515,243株
ロ．取得株式数	107,958株
ハ．異動後の所有株式数	623,201株

株式取得の相手先の概要

イ．氏名	塩澤一光
ロ．当社との関係	当社取締役

(2) 有限会社宝和の株式取得

株式取得の理由

有限会社宝和が株式会社テーキアールの株式を222,522株保有していることから、当該法人の株式を取得することで株式会社テーキアールの株式を間接的に保有するものであります。

子会社の概要

イ．商号	有限会社宝和
ロ．所在地	東京都大田区多摩川二丁目2番2号
ハ．代表者	塩澤一光
ニ．主な事業内容	不動産の管理業
ホ．資本金	5,600千円
ヘ．設立年月日	平成元年3月14日
ト．決算期	3月31日
チ．発行済株式数	5,600株
リ．大株主及び議決権比率	塩澤一光 100.00%

日程

平成25年11月14日	取締役会決議
平成25年11月14日	株式譲渡契約締結日

取得株式数、取得前後の所有株式の状況

イ．異動前の所有株式数	0株
ロ．取得株式数	5,600株
ハ．異動後の所有株式数	5,600株

株式取得の相手先の概要

イ．氏名	塩澤一光
ロ．当社との関係	当社取締役

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本マニファクチャリングサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マニファクチャリングサービス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マニファクチャリングサービス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象2.に記載されているとおり、平成25年11月14日の取締役会において株式会社テーキアールの株式を追加取得すること及び有限会社宝和の株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。